

四半期報告書

(第41期第3四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区木場五丁目8番40号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月3日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日	自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日	自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日
売上高 (千円)	9,070,210	9,090,024	12,205,234
経常利益 (千円)	386,218	651,206	609,635
四半期(当期)純利益 (千円)	169,973	370,710	297,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,414	380,202	295,757
純資産額 (千円)	2,925,069	3,378,667	3,052,413
総資産額 (千円)	7,664,167	8,234,831	7,909,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.26	103.07	82.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	41.0	38.6

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日	自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.02	35.88	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった(株)エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で、(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とし、(株)エスコ・アシストを消滅会社とする吸収合併を行なったことに伴い、当該子会社が消滅いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期のはじめは主要新興国も含めた世界的な景気減速や円高の長期化などの要因により、輸出や生産が落ち込みましたが、その後の米国経済をはじめとした海外経済の緩やかな回復並びに12月に発足した新政権の経済政策期待から株高、円安が進行、生産や個人消費が持ち直すなど景気改善の動きが見られました。

このような環境下、当連結グループは、第8次中期経営計画を推進、本中計の最終年度となる当連結会計年度においては、クラウドコンピューティングに対応するサーバー等の仮想化案件への取り組み強化など、「高付加価値技術戦略の推進（質の転換）」、「サービス・サポート品質の向上」、「経営基盤の更なる強化」を重点施策に掲げ、その着実な達成に向けて取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、中核のフィールドサポート事業が着実に売上を伸ばし、業容を拡大するとともに、オフィスシステム事業も堅調に推移、また、ソフトウェアサポート事業においてもプロジェクト管理の強化を図り、事業採算が改善した結果、売上高は90億9千万円（前年同四半期比0.2%増）と微増ながら、利益面では売上総利益率が29.5%と2.6ポイント向上したことにより、売上総利益は26億8千万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は6億4千万円（同69.3%増）、経常利益は6億5千1百万円（同68.6%増）、四半期純利益は3億7千万円（同118.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

「量の拡大」(第一のエンジン)としては、コンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化、更なる生産性の向上を図ることにより、保守・ネットワーク構築案件の取扱量の拡大に取り組むと同時に、「質の転換」(第二のエンジン)としては、CE(カスタマーエンジニア)のSE化の推進並びにクラウドコンピューティング市場に対応出来る仮想化技術者の増強を図り、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、学校市場、民間市場双方における案件受注が増加した結果、売上高は55億6千9百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は6億1千4百万円(同21.5%増)と増収、増益となりました。

(オフィスシステム事業)

きめ細かな販売促進活動による直接販売の強化、顧客ニーズに即したWebビジネス(Net2B)の推進による受注拡大並びに当社の有する様々なICT関連サービス&サポートを提供するワンストップの商談推進に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、各種チャネルを通じた販売強化、オフィス移転案件の増加により増収となりました。また、受発注業務のWeb活用等によりコスト低減を図った結果、売上高は26億3百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は5千4百万円(同42.8%増)となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

市町村をはじめとしたサポート案件の受注拡大、生産性向上によるコスト削減、見積精度の向上並びにプロジェクトマネジメントシステム(Promise)の運用強化によるサポート品質の向上を課題に掲げ、取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前期の大型の市町村サポート案件の反動もあり、売上減となりましたが、プロジェクト管理の徹底等によりコスト統制に努めた結果、利益面で大幅に改善することができました。売上高は9億1千6百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業損失2千8百万円(前年同四半期は営業損失1億6千5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、82億3千4百万円と前連結会計年度末比3億2千5百万円増加しました。これは流動資産が、受取手形の減少(3億1百万円)等はありませんでしたが、現預金の増加(3億2千5百万円)、繰延税金資産の増加(9千1百万円)、売掛金の増加(7千7百万円)等により2億6千8百万円増加し、固定資産が、敷金及び保証金の増加(4千8百万円)等により5千6百万円増加したことにより増加しました。流動負債は、賞与引当金の増加(2億3千2百万円)、未払法人税等の増加(1億2千万円)、買掛金の増加(7千3百万円)等はありませんでしたが、支払手形の減少(2億9千6百万円)、短期借入金の減少(1億5百万円)等により前連結会計年度末比3千4百万円減少し、固定負債は、リース債務の増加(2千2百万円)等により3千3百万円増加しました。純資産は、33億7千8百万円と前連結会計年度末比3億2千6百万円増加し、自己資本比率は、41.0%と前連結会計年度末比2.4ポイント上昇しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月21日～ 平成25年4月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,594,000	3,594	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,594	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000	—	3,000	0.08
計	—	3,000	—	3,000	0.08

(注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

2. 所有者の住所(本店)は、平成25年3月10日より東京都江東区木場五丁目8番40号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月21日から平成25年4月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月21日から平成25年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,230	3,146,855
受取手形及び売掛金	3,052,232	※1 2,828,488
電子記録債権	—	35,351
商品	38,718	48,814
仕掛品	132,108	129,701
原材料及び貯蔵品	2,934	8,182
繰延税金資産	152,312	243,945
その他	57,736	84,435
貸倒引当金	△1,976	△1,628
流動資産合計	6,255,297	6,524,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	270,888	272,461
工具、器具及び備品（純額）	56,947	43,149
土地	737,854	737,854
リース資産（純額）	—	25,270
有形固定資産合計	1,065,690	1,078,736
無形固定資産	94,716	72,976
投資その他の資産		
投資有価証券	59,410	75,046
敷金及び保証金	110,299	158,711
繰延税金資産	306,199	306,636
その他	23,795	24,559
貸倒引当金	△5,873	△5,981
投資その他の資産合計	493,831	558,972
固定資産合計	1,654,238	1,710,684
資産合計	7,909,535	8,234,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,404	※1 1,421,440
短期借入金	310,000	205,000
未払金	168,162	157,390
未払費用	348,405	342,233
リース債務	—	2,860
未払法人税等	110,015	230,855
前受金	1,005,205	995,076
賞与引当金	286,295	518,516
工事損失引当金	3,514	1,290
その他	100,271	67,844
流動負債合計	3,977,274	3,942,509
固定負債		
退職給付引当金	851,326	869,068
役員退職慰労引当金	17,943	11,842
長期未払金	10,252	10,252
リース債務	—	22,409
負ののれん	325	81
固定負債合計	879,848	913,655
負債合計	4,857,122	4,856,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,422,050	2,738,813
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	3,054,827	3,371,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,414	7,076
その他の包括利益累計額合計	△2,414	7,076
純資産合計	3,052,413	3,378,667
負債純資産合計	7,909,535	8,234,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)
売上高	9,070,210	9,090,024
売上原価	6,631,131	6,409,291
売上総利益	2,439,079	2,680,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,990	11,990
給料及び手当	891,058	876,704
賞与引当金繰入額	236,102	260,140
退職給付費用	82,275	71,426
役員退職慰労引当金繰入額	2,248	2,089
福利厚生費	80,092	77,766
賃借料	79,708	98,494
減価償却費	57,342	46,074
その他	619,727	595,362
販売費及び一般管理費合計	2,060,546	2,040,048
営業利益	378,532	640,684
営業外収益		
受取利息	119	165
受取配当金	1,676	3,361
受取手数料	3,266	5,331
受取保険金	1,926	296
負ののれん償却額	244	244
その他	2,939	4,569
営業外収益合計	10,173	13,969
営業外費用		
支払利息	2,100	2,167
その他	386	1,279
営業外費用合計	2,487	3,447
経常利益	386,218	651,206
特別損失		
固定資産除却損	※1 590	※1 433
本社移転費用	—	9,110
人事制度変更による一時費用	—	10,572
特別損失合計	590	20,116
税金等調整前四半期純利益	385,627	631,089
法人税、住民税及び事業税	228,483	357,696
法人税等調整額	△12,829	△97,317
法人税等合計	215,654	260,378
少数株主損益調整前四半期純利益	169,973	370,710
四半期純利益	169,973	370,710

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,973	370,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,558	9,491
その他の包括利益合計	△1,558	9,491
四半期包括利益	168,414	380,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,414	380,202
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

㈱エスコ・アシストは、㈱ユーアイ・テクノ・サービスとの合併により消滅したため第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- *1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
受取手形	—	262,838千円
支払手形	—	129,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

- *1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日)
建物	499千円	—千円
工具、器具及び備品	91千円	433千円
計	590千円	433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日)
減価償却費	83,082千円	68,934千円
負ののれんの償却額	△244千円	△244千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,418,108	2,570,056	1,082,046	9,070,210	—	9,070,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,464	10,930	124,226	302,622	△302,622	—
計	5,585,572	2,580,987	1,206,272	9,372,832	△302,622	9,070,210
セグメント利益又は損失(△)	505,531	38,429	△165,427	378,532	—	378,532

- (注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年7月21日 至平成25年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

従来、「フィールドサポート事業」に区分していた㈱エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で「ソフトウェアサポート事業」に区分していた㈱ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行ないました。

㈱ユーアイ・テクノ・サービスに含まれることとなったフィールドサポート事業を区分して把握しているため、報告セグメントの変更はありません。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,569,588	2,603,650	916,785	9,090,024	—	9,090,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,220	10,384	144,753	307,358	△307,358	—
計	5,721,808	2,614,035	1,061,538	9,397,383	△307,358	9,090,024
セグメント利益又は損失(△)	614,273	54,867	△28,456	640,684	—	640,684

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年1月21日至平成25年4月20日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称	事業内容
㈱ユーアイ・テクノ・サービス	電算室総合運用管理、ソフトウェアの開発、販売

被結合企業(消滅会社)

名称	事業内容
㈱エスコ・アシスト	労働者派遣事業、業務委託代行業

(2) 企業結合日

平成25年1月21日

(3) 企業結合の法的形式

㈱エスコ・アシストを消滅会社、㈱ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ユーアイ・テクノ・サービス

(5) 取引の目的

環境変化に対応し得る体制の確立に向け、グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	47円26銭	103円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,973	370,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,973	370,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月3日

ウチダエスコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成24年7月21日から平成25年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月21日から平成25年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月21日から平成25年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成25年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月3日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 井 均
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号) ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武井 均 は、当社の第41期第3四半期(自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

